



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 27日

上場会社名 パナホーム株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 1924
(URL <http://www.panahome.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田尻 勝彦
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 氏名 池田 孝昭 TEL (06) 6834 - 5111
中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 27日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 16年 11月 30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額:百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	124,900	1.8	72	-	362	208.4
15年 9月中間期	122,733	79.6	97	-	117	-
16年 3月期	256,666		1,363		1,701	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	430	-	2.56	
15年 9月中間期	1,550	-	9.24	
16年 3月期	112		0.67	

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 167,878,282株 15年 9月中間期 167,898,974株 16年 3月期 167,887,940株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.50	-
15年 9月中間期	7.50	-
16年 3月期	-	15.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	224,014	112,224	50.1	668.54
15年 9月中間期	225,367	116,495	51.7	693.91
16年 3月期	222,095	113,175	51.0	674.15

(注)期末発行済株式数 16年 9月中間期 167,865,847株 15年 9月中間期 167,883,714株 16年 3月期 167,878,649株
期末自己株式数 16年 9月中間期 697,686株 15年 9月中間期 679,819株 16年 3月期 684,884株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	263,000	4,400	4,600	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 40銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	16年9月中間期末 (16.9.30)	16年3月期末 (16.3.31)	増 減	負債の部	16年9月中間期末 (16.9.30)	16年3月期末 (16.3.31)	増 減
流動資産	<u>119,029</u>	<u>115,985</u>	<u>3,044</u>	流動負債	<u>72,573</u>	<u>67,980</u>	<u>4,593</u>
現金預金	59,874	58,255	1,619	支払手形	1,151	1,185	34
受取手形	398	339	59	工事未払金	15,160	15,887	727
完成工事未収入金	5,404	5,316	88	買掛金	18,996	15,545	3,451
売掛金	3,124	3,278	154	未払金	5,634	6,776	1,142
有価証券	9,634	9,099	535	未払費用	2,070	2,103	33
未成工事支出金	7,305	5,078	2,227	未払法人税等	87	86	1
分譲用建物	7,029	6,568	461	未成工事受入金	13,428	9,421	4,007
分譲用土地	16,205	17,833	1,628	前受金	751	363	388
製品	2,126	1,440	686	預り金	2,529	2,555	26
原材料・仕掛品・貯蔵品	868	952	84	従業員預り金	6,236	7,298	1,062
前渡金	635	377	258	賞与引当金	3,012	2,900	112
前払費用	353	358	5	完成工事補償引当金	3,487	3,840	353
繰延税金資産	4,919	5,077	158	売上割戻引当金	26	17	9
短期貸付金	0	2	2				
未収入金	923	1,776	853	固定負債	<u>39,215</u>	<u>40,940</u>	<u>1,725</u>
預け金	316	376	60	社債	20,000	20,000	-
貸倒引当金	90	144	54	再評価に係る繰延税金負債	2,303	2,303	-
				退職給付引当金	6,916	7,844	928
				長期預り金	9,995	10,792	797
固定資産	<u>104,984</u>	<u>106,109</u>	<u>1,125</u>				
有形固定資産	<u>52,260</u>	<u>53,197</u>	<u>937</u>	負債合計	<u>111,789</u>	<u>108,920</u>	<u>2,869</u>
建物	22,327	22,780	453				
構築物	1,200	1,250	50	資本の部			
機械装置	4,370	4,782	412				
車両運搬具	80	73	7	資本金	<u>28,375</u>	<u>28,375</u>	<u>-</u>
工具器具備品	403	408	5	資本剰余金	<u>31,835</u>	<u>31,834</u>	<u>1</u>
土地	23,746	23,662	84	資本準備金	31,832	31,832	-
建設仮勘定	130	239	109	その他資本剰余金	3	1	2
				利益剰余金	<u>58,699</u>	<u>59,527</u>	<u>828</u>
無形固定資産	<u>2,759</u>	<u>3,031</u>	<u>272</u>	利益準備金	4,188	4,188	-
特許権	15	30	15	配当積立金	4,400	4,400	-
施設利用権	258	263	5	別途積立金	46,000	48,000	2,000
ソフトウェア	2,485	2,737	252	中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	4,111 (430)	2,939 (112)	1,172 (318)
				土地再評価差額金	<u>6,599</u>	<u>6,599</u>	<u>-</u>
投資その他の資産	<u>49,964</u>	<u>49,880</u>	<u>84</u>	その他有価証券評価差額金	<u>216</u>	<u>329</u>	<u>113</u>
投資有価証券	20,508	20,675	167				
子会社株式	2,025	2,025	-	自己株式	<u>302</u>	<u>292</u>	<u>10</u>
長期貸付金	700	769	69				
従業員長期貸付金	10,813	10,940	127	資本合計	<u>112,224</u>	<u>113,175</u>	<u>951</u>
破産債権等	407	860	453				
繰延税金資産	11,871	11,295	576	負債及び資本合計	<u>224,014</u>	<u>222,095</u>	<u>1,919</u>
長期預け金	2,291	2,440	149				
その他の投資等	2,398	2,368	30				
貸倒引当金	1,050	1,496	446				
資産合計	<u>224,014</u>	<u>222,095</u>	<u>1,919</u>				

損益計算書

(単位：百万円)

項 目	平成16年9月中間期 (16.4.1～16.9.30)		平成15年9月中間期 (15.4.1～15.9.30)		平成16年3月期 (15.4.1～16.3.31)	
		%		%		%
経常損益の部						
営業損益の部						
売上高	124,900	100.0	122,733	100.0	256,666	100.0
売上原価	94,378	75.6	91,994	75.0	194,049	75.6
売上総利益	30,522	24.4	30,738	25.0	62,617	24.4
販売費及び一般管理費	30,450	24.3	30,835	25.1	61,253	23.9
営業利益(損失)	72	0.1	97	0.1	1,363	0.5
営業外損益の部						
営業外収益	694	0.5	612	0.5	1,447	0.6
(受取利息及び配当金)	(392)		(339)		(672)	
(その他の営業外収益)	(301)		(273)		(775)	
営業外費用	404	0.3	397	0.3	1,109	0.4
(支払利息)	(275)		(299)		(604)	
(その他の営業外費用)	(128)		(97)		(504)	
経常利益	362	0.3	117	0.1	1,701	0.7
特別損益の部						
特別利益	2	0.0	3	0.0	17	0.0
(固定資産売却益)	(2)		(3)		(17)	
特別損失	190	0.2	1,521	1.2	1,672	0.7
(固定資産除却損)	(168)		(35)		(146)	
(関係会社株式評価損)	(19)		(-)		(9)	
(ゴルフ会員権評価損等)	(2)		(10)		(32)	
(関係会社整理損)	(-)		(1,265)		(1,246)	
(過年度退職給付費用)	(-)		(-)		(27)	
(販売停止負担金)	(-)		(210)		(210)	
税引前中間(当期)純利益(損失)	174	0.1	1,400	1.1	46	0.0
法人税、住民税及び事業税	84	0.1	120	0.1	200	0.1
法人税等調整額	339	0.3	30	0.1	266	0.1
中間(当期)純利益(損失)	430	0.3	1,550	1.3	112	0.0
前期繰越利益	3,680		4,081		4,081	
土地再評価差額金取崩額	-		4		4	
中間配当額	-		-		1,259	
中間(当期)未処分利益	4,111		2,535		2,939	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、分譲用建物、分譲用土地	個別法による原価法
製品、原材料・仕掛品・貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

【有形固定資産】

建 物	定額法
その他の有形固定資産	定率法

なお、主な耐用年数は、建物 3～50年、機械及び装置 4～8年であります。

【無形固定資産】

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

【貸倒引当金】

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

【賞与引当金】

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

【完成工事補償引当金】

建築物の引渡後の瑕疵担保責任に基づく補償費と住宅システム部材のクレーム費用の支出に備えるため、保証責任が伴う完成工事高、不動産事業売上高の建物部分および住宅システム部材売上高に過去の実績率を乗じた額と特定のクレーム及び補償費用の個別見積額を計上しております。

【退職給付引当金】

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。

<注 記 事 項>

(中間貸借対照表関係)	(平成16年9月中間期)	(平成15年9月中間期)	(平成16年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	55,065百万円	54,158百万円	55,023百万円
2.設備投資の実施額	952百万円	622百万円	1,553百万円
3.住宅ローン及びつなぎローン保証債務	9,694百万円	9,498百万円	9,265百万円
4.自己株式	697,686株 302百万円	679,819株 286百万円	684,884株 292百万円

(中間損益計算書関係)	(平成16年9月中間期)	(平成15年9月中間期)	(平成16年3月期)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,446百万円	1,719百万円	3,413百万円
無形固定資産	553百万円	507百万円	1,032百万円

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引(支払利子込み法により算定しております。)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び各期末残高相当額	(平成16年9月中間期)	(平成15年9月中間期)	(平成16年3月期)
取得価額相当額	7,168百万円	8,232百万円	8,237百万円
減価償却累計額相当額	4,359百万円	4,692百万円	5,026百万円
期末残高相当額	2,808百万円	3,540百万円	3,211百万円
2.未経過リース料の各期末残高相当額			
1年内	1,504百万円	2,064百万円	1,809百万円
1年超	1,303百万円	1,476百万円	1,402百万円
合計	2,808百万円	3,540百万円	3,211百万円
3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	1,030百万円	1,247百万円	2,518百万円
減価償却費相当額	1,030百万円	1,247百万円	2,518百万円
4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

当中間期(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)並びに前期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位：百万円)

	区 分	平成16年9月中間期		対前年 中間期比	平成15年9月中間期		平成16年3月期	
		金 額	構成比率		金 額	構成比率	金 額	構成比率
受注高	建 築 請 負	84,401	69.3%	92.3%	91,432	69.0%	180,317	69.6%
	分譲用土地・建物	19,964	16.4%	106.6%	18,731	14.1%	37,493	14.5%
	住宅システム部材	17,430	14.3%	77.9%	22,378	16.9%	41,273	15.9%
	計	121,796	100.0%	91.9%	132,542	100.0%	259,084	100.0%
受注残高	建 築 請 負	115,669	80.2%	97.7%	118,371	76.6%	114,782	78.0%
	分譲用土地・建物	2,890	2.0%	61.6%	4,692	3.0%	2,833	1.9%
	住宅システム部材	25,583	17.8%	81.0%	31,574	20.4%	29,631	20.1%
	計	144,143	100.0%	93.2%	154,638	100.0%	147,247	100.0%

2. 販売状況

(単位：百万円)

	区 分	平成16年9月中間期		対前年 中間期比	平成15年9月中間期		平成16年3月期		
		金 額	構成比率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
売 上 高	建 築 請 負	83,514	66.8%	98.3%	84,924	69.2%	177,398	69.1%	
	分譲用土地・建物	分譲用土地	9,966	8.0%	118.3%	8,424	6.9%	18,745	7.3%
		分譲用建物	6,962	5.6%	108.2%	6,437	5.2%	14,405	5.6%
		住宅システム部材	21,478	17.2%	102.1%	21,033	17.1%	41,872	16.3%
	そ の 他	2,978	2.4%	155.7%	1,912	1.6%	4,243	1.7%	
	計	124,900	100.0%	101.8%	122,733	100.0%	256,666	100.0%	